

起業支援について

柴崎重雄

問 団塊世代の企業退職者や休職中の若者の共同オフィス設立をサービス提供できるものとして、起業家育成は非常に大切である。現在、埼玉県は民間施設が7箇所、公共施設が9箇所あり、それぞれ盛況である。県北部では本庄早稲田大学内の1箇所である。深谷市としても、県北屈指の充実した公共施設と地元活性化を図れる空き室等の民間施設を有効利用し、効果的な起業育成を促進する支援のあり方を検討する時期にきていると思うが、考えを聞きたい。

答 就職・内職相談や新事業創出貸付や独立開業貸付等の県の融資制度の斡旋などの事業とあわせ、情報収集しながら施策を研究してまいります。

公園・歩道整備について

問 深谷市では公園・歩道の整備が進められて長年経過しているが、老朽化した箇所ができています。例えば上柴町西7丁目南公園の周囲柵パイプ



南公園

の腐食化や環状通り歩道の街路樹縁取りブロックの盛り上がり等、利用者、通行者に危険な状況になっている。市民の安心安全な環境を維持するために、深谷市全域で早急な点検修繕が必要であると思うが、いかがお考えか。

答 市内には公園が108箇所あり巡視により管理、改修、保全を行っており、ご指摘の箇所につきましても、速やかに修繕にかかります。また、街路樹は市道41kmに5699本植えられ、その成長に伴い修繕を進めてまいりました。監視体制を強化し、早急な修繕を実施してまいります。

素朴な市民の疑問を問う

加藤温子

問 合併後、身近な問題が現実的となり不平・不満となっている。農業従事者と市長との対話集会開催の考えと廃プラ処理・搬出について問う。

答 園芸・花卉・4日クラブ等と17年度集会を実施。今後とも積極的に開催していきます。廃プラ処理には補助金を交付。市・業者・個人の三者で処理料負担により台費が必要。資源回収のように特別収集日を設け回収は無理です。

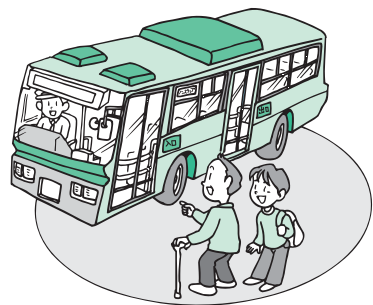
問 道路整備・水漏れ検査等の優先順位を問う。

答 各自治会ごとに道路整備申出書を提出。継続事業・緊急性・地域バランス等を考慮しながら、総合的に判断していきます。

水道管水漏れ検査は、発見の確率が低く、莫大な費用が必要なので考えていません。

問 循環バスが運行していない地域に団塊世代を活用し移送ボランティアを。ガソリン代は補助金を充てる考えについて、また、循環バス運行計画の進捗状況について問う。

答 補助金でガソリン代を負担しても自家用車での有償運送は認められていません。18年度中に市民の声を反映させるため、住民・議員代表でバス対策検討委員会を開催し、バス停・コース等を協議、19年度も継続、結果が整った地域公共交通会議に諮り、最終的に運行が決まります。



問 総合支所の方向性が定まらないと、空き室活用も決まらない。支所はどうなるのか。

答 本庁機能への集約化、支所機能の見直し策として、行政改革推進計画に位置づけ19年度から始まります。

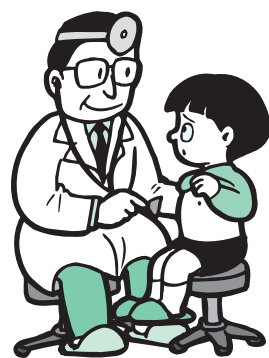
深谷市農業振興地域整備計画について

橋本設世

問 深谷市では農業振興地域における除外申請の際「深谷市農業振興地域整備計画の管理に関する運用方針」の定めに基づき、申請の適否を定めている。運用方針で、開発区域として深谷市の区域区分日前から所有していた土地である事としており、この規定は農振法にないものである。これは都市計画区域との均衡、整合性を図るためだとしていいる。しかし、都市計画法の変更により市街化調整区域であっても、区域区分以降に所有したものであっても都市計画法34条の8の3や8の4で開発許可が下りるようになり、均衡、整合性が図れなくなっている。また、旧花園地区では開発が可能である。深谷市の区域区分日前から所有していた土地である事の制限を除く

一、小児医療対策 二、緊急時対応小児病院の夜間休日受入問題

吉野茂男



べきだが。
答 新たな農業振興整備計画の策定が終了ししだい早期に統一する方向で見直し、基準作りを行います。

深谷消防署について
問 以前17号バイパスを夜間通行したとき、深谷消防署が何か不気味な建物があるように見えた。防犯対策のため街灯をつけてからは良くなった。そこで消防署の北側に大きく深谷消防署と看板を掲げるべきと考えるが。

答 新しい看板を設置する考えはありません。

問 小児科医師を育成する上で、例えば奨学金制度を創設し、医師が深谷市に定着するような支援をする考えは。

答 奨学金制度を導入して実施している都道府県では、なかなか問題解決につながっていないケースも多く見受けられます。その主な理由として①卒業後、小児科を選択するか不明。②医師育成に時間がかかってしまう。

問 子育て支援の考えから、新市総合振興計画の中で深谷市小児子ども病院の設置を計画したらと考えるが、市長の考えは。

答 小児救急医療体制の整備は急務と認識していますが、市立小児子ども病院は、建設費に莫大な費用がかかり、財政負担も厳しい状況です。小児科医の医師の確保が非常に難しいことにより建設計画の考えはありません。

問 緊急時の搬送時間と救急車内での待ち時間について。

答 深谷管内で小児科対応可

能な救急告示病院は深谷赤十字病院のみ、一施設ですべての対応が必ずできるとは限らず、また市内の小児科を標榜している医療機関では、診療時間外や緊急時対応不能であり、このような場合は近隣の小児輪番病院への搬送で対応しています。救急隊は救急車へ傷病者を収容後まず傷病者の状態を把握し、その状態に適した直近の医療機関へ連絡します。小児の場合、対応可能な医療機関が限られてしまうため、搬送先決定までに時間を要する場合があります。

施政方針演説で述べた行財政改革の5つの柱の内容

大澤ミツ子

問 施政方針の中で、19年度は人の改革、組織の改革、システムの改革、サービスの改革、財政の改革の5つを柱に強力に推進するとしているが、それぞれの内容は。

答 ①人の改革、職員の改革なくして行財政改革は実現しません。そのため職員の意識改革を基調に人材育成、人事管理の適正化、研修内容の充実、人事評価制度の構築、定員適正化計画の管理を行います。

②組織の改革、新しい行政経営の実現は機能的に行動できる組織機構の編成、既存の公共施設の見直し、分権化を進めるためのカンパニー組織への移行、既存の公共施設の有効活用のため公共施設の総点検を行う事としています。

③システムの改革、時代の変化に対応した行政経営を実現するため行政の役割を見直し、行政評価制度とISO9001の一体化、総合マネジメントシステムの構築、市民

との情報共有のためパブリックコメント制度を導入します。

④サービスの改革、市民の視点に立ったサービスの改善、事務事業の見直し、窓口対応の改善、地域情報化計画を策定する事としています。

⑤財政の改革、安定的な行財政運営維持のため、市税の収納率向上、自主財源確保、経費節減、月1回の納税窓口相談の実施、財源確保のため広告料、使用料、手数料の見直し、補助金制度の見直しを行い、さらに長期的な財政計画を策定するとともに財政状況を市民にわかりやすく、公表する事としています。



深谷消防署